【表紙】

【提出書類】	**半期報告書**
【提出先】	**関東財務局長**
【提出日】	**平成23年４月21日**
【計算期間】	**第４期中（自　平成22年７月23日　至　平成23年１月22日）**
【ファンド名】	**三菱ＵＦＪ　ＤＣ金利連動アロケーション型バランスファンド**
【発行者名】	**三菱ＵＦＪ投信株式会社**
【代表者の役職氏名】	**取締役社長　後藤　俊夫**
【本店の所在の場所】	**東京都千代田区丸の内一丁目４番５号**
【事務連絡者氏名】	**井上　靖**
【連絡場所】	**東京都千代田区丸の内一丁目４番５号**
【電話番号】	**03-6250-4740**
【縦覧に供する場所】	**該当ありません**

1【ファンドの運用状況】

（1）【投資状況】

平成23年2月28日現在
（単位：円）

資産の種類	国／地域名	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	1,342,759,454	99.81
コール・ローン、その他資産（負債控除後）	―	2,594,091	0.19
純資産総額		1,345,353,545	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（2）【運用実績】

①【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成23年2月末日、同日前１年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額	基準価額（１万口当たりの純資産価額）
第1計算期間末日（平成20年 7月22日）	130,638,772 （分配付） 130,638,772 （分配落）	9,512（分配付） 9,512（分配落）
第2計算期間末日（平成21年 7月22日）	685,233,194 （分配付） 685,233,194 （分配落）	8,399（分配付） 8,399（分配落）
第3計算期間末日（平成22年 7月22日）	997,323,434 （分配付） 997,323,434 （分配落）	8,383（分配付） 8,383（分配落）
平成22年 2月末日	828,545,271	8,549
3月末日	918,805,192	8,958
4月末日	989,133,943	9,060
5月末日	938,266,164	8,539
6月末日	959,309,778	8,358
7月末日	1,027,231,337	8,522
8月末日	1,037,544,142	8,336
9月末日	1,119,212,927	8,636
10月末日	1,122,766,797	8,531
11月末日	1,148,352,053	8,638
12月末日	1,327,147,796	8,730
平成23年 1月末日	1,354,408,269	8,776
2月末日	1,345,353,545	8,874

②【分配の推移】

	１万口当たりの分配金
第1計算期間	0円
第2計算期間	0円
第3計算期間	0円

③【収益率の推移】

	収益率（%）
第1計算期間	△4.88
第2計算期間	△11.70
第3計算期間	△0.19
第3計算期間末日から平成23年2月末日までの期間	5.85

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ちの額。以下「前期末基準価額」）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数。ただし、第3計算期間末日から平成23年2月末日までの期間については平成23年2月末日の基準価額から前期末基準価額を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数。

＜参考＞
「三菱ＵＦＪ 日本株アクティブマザーファンド」
（１）投資状況

平成23年2月28日現在
（単位：円）

資産の種類	国／地域名	時価合計	投資比率(%)
株式	日本	47,617,431,100	99.31
コール・ローン、その他資産（負債控除後）	―	329,149,816	0.69
純資産総額		47,946,580,916	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

＜参考＞
「日本債券マザーファンド」
（１）投資状況

平成23年2月28日現在
（単位：円）

資産の種類	国／地域名	時価合計	投資比率(%)
国債証券	日本	7,040,181,300	56.06
特殊債券	日本	410,461,000	3.27
社債券	日本	4,916,003,000	39.15
コール・ローン、その他資産（負債控除後）	―	191,114,208	1.52
純資産総額		12,557,759,508	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

＜参考＞
「外国株式マザーファンド」
（１）投資状況

平成23年2月28日現在
（単位：円）

資産の種類	国／地域名	時価合計	投資比率(%)
株式	アメリカ	6,056,711,999	51.73
	イギリス	1,798,691,631	15.36
	スイス	986,207,314	8.42
	フランス	638,069,761	5.45
	オランダ	591,054,537	5.05
	カナダ	393,509,195	3.36
	香港	371,567,603	3.17
	スペイン	316,722,765	2.71
	ドイツ	265,755,234	2.27
	シンガポール	97,264,771	0.83
	スウェーデン	67,129,896	0.57
コール・ローン、その他資産（負債控除後）	―	124,831,716	1.08
純資産総額		11,707,516,422	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

＜参考＞
「三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド」
（１）投資状況

平成23年2月28日現在
（単位：円）

資産の種類	国／地域名	時価合計	投資比率(%)
国債証券	アメリカ	54,933,403,227	41.99
	イタリア	19,195,956,990	14.67
	スペイン	8,388,576,630	6.41
	ドイツ	8,083,426,869	6.18
	フランス	6,998,517,225	5.35
	イギリス	6,756,945,280	5.17
	ポーランド	6,543,931,975	5.00
	シンガポール	4,081,482,058	3.12
	カナダ	3,724,439,515	2.85
	オーストラリア	2,778,323,680	2.12
	オランダ	1,810,163,880	1.38
	スウェーデン	1,566,905,617	1.20
	マレーシア	1,104,287,515	0.84
	ベルギー	595,463,400	0.46
	ノルウェー	307,894,012	0.24
コール・ローン、その他資産（負債控除後）	―	3,950,547,715	3.02
純資産総額		130,820,265,588	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

＜参考＞
「マネー・マーケット・マザーファンド」
（１）投資状況

平成23年2月28日現在
（単位：円）

資産の種類	国／地域名	時価合計	投資比率(%)
国債証券	日本	1,249,820,630	82.79
コール・ローン、その他資産（負債控除後）	―	259,781,678	17.21
純資産総額		1,509,602,308	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

2【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	138,128,696	790,140	137,338,556
第2計算期間	732,066,660	53,547,246	815,857,970
第3計算期間	451,527,825	77,734,694	1,189,651,101
第4計算期期首から 平成23年2月28日までの期間	406,050,259	79,684,463	1,516,016,897

３【ファンドの経理状況】

１　当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第３８条の３および第５７条の２の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。ただし、前中間計算期間については「投資信託及び投資法人に関する法律施行規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年内閣府令第35号）の附則第１６条第２項本文を適用しております。
　なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

２　当ファンドは、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、第 3 期中間計算期間（平成21年7月23日から平成22年1月22日まで）および第 4 期中間計算期間（平成22年7月23日から平成23年1月22日まで）の中間財務諸表について、あらた監査法人により中間監査を受けております。

三菱ＵＦＪ ＤＣ金利連動アロケーション型バランスファンド
（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第３期中間計算期間末 ［平成22年1月22日現在］	第４期中間計算期間末 ［平成23年1月22日現在］
資産の部		
流動資産		
金銭信託	―	7,085
コール・ローン	4,095,384	6,235,965
親投資信託受益証券	836,525,635	1,338,988,294
未収入金	―	26,605
未収利息	11	30
流動資産合計	840,621,030	1,345,257,979
資産合計	840,621,030	1,345,257,979
負債の部		
流動負債		
未払解約金	19,029	24,175
未払受託者報酬	196,613	297,953
未払委託者報酬	2,162,654	3,277,382
その他未払費用	37,387	21,393
流動負債合計	2,415,683	3,620,903
負債合計	2,415,683	3,620,903
純資産の部		
元本等		
元本	※1 958,304,383	※1 1,523,061,856
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	※2 △120,099,036	※2 △181,424,780
（分配準備積立金）	6,391,743	15,937,811
元本等合計	838,205,347	1,341,637,076
純資産合計	838,205,347	1,341,637,076
負債純資産合計	840,621,030	1,345,257,979

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第３期中間計算期間 自 平成21年 7月23日 至 平成22年 1月22日	第４期中間計算期間 自 平成22年 7月23日 至 平成23年 1月22日
営業収益		
受取利息	1,367	1,855
有価証券売買等損益	31,625,288	58,654,240
営業収益合計	31,626,655	58,656,095
営業費用		
受託者報酬	196,613	297,953
委託者報酬	※1 2,162,654	※1 3,277,382
その他費用	37,387	21,393
営業費用合計	2,396,654	3,596,728
営業利益	29,230,001	55,059,367
経常利益	29,230,001	55,059,367
中間純利益	29,230,001	55,059,367
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	669,994	957,285
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△130,624,776	△192,327,667
剰余金増加額又は欠損金減少額	4,395,451	7,369,214
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	4,395,451	7,369,214
剰余金減少額又は欠損金増加額	22,429,718	50,568,409
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	22,429,718	50,568,409
分配金	―	―
中間剰余金又は中間欠損金（△）	△120,099,036	△181,424,780

（３）【中間注記表】
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	第 3 期中間計算期間 （ 自 平成21年 7月23日 至 平成22年 1月22日 ）	第 4 期中間計算期間 （ 自 平成22年 7月23日 至 平成23年 1月22日 ）
有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 (2) 親投資信託受益証券以外の有価証券 個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。 ①金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における中間計算期間末日の最終相場で評価しております。 ②金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 ③時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	(1) 親投資信託受益証券 同 左 (2) 親投資信託受益証券以外の有価証券 同 左 ①金融商品取引所等に上場されている有価証券 同 左 ②金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同 左 ③時価が入手できなかった有価証券 同 左

（中間貸借対照表に関する注記）

	第 3 期中間計算期間末 ［ 平成22年1月22日現在 ］	第 4 期中間計算期間末 ［ 平成23年1月22日現在 ］
※１ 期首元本額	815,857,970円	1,189,651,101円
期中追加設定元本額	170,093,865円	379,543,559円
期中一部解約元本額	27,647,452円	46,132,804円
※２ 元本の欠損 中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	120,099,036円	181,424,780円
３ 中間計算期間末日における受益権の総数	958,304,383口	1,523,061,856口
４ １口当たり純資産額 （１万口当たり純資産額）	0.8747円 （8,747円）	0.8809円 （8,809円）

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）
第 3 期中間計算期間（自 平成21年7月23日 至 平成22年1月22日）
※１運用に係る権限を委託するための費用
「外国株式マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、親投資信託の純資産総額に親投資信託の受益権総口数に占める当投資信託に属する受益権口数の割合に乗じて得た額に対し年0.45%の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

第 4 期中間計算期間（自 平成22年7月23日 至 平成23年1月22日）
※１運用に係る権限を委託するための費用
「外国株式マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、親投資信託の純資産総額に親投資信託の受益権総口数に占める当投資信託に属する受益権口数の割合に乗じて得た額に対し年0.45%の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

（金融商品に関する注記）
金融商品の時価等に関する事項

区 分	第 4 期中間計算期間末 ［ 平成23年1月22日現在 ］
１ 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表計上額は中間計算期間末の時価で計上しているためその差額はありません。
２ 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。

	（3）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券関係に関する注記）
該当事項はありません。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）
取引の時価等に関する事項
該当事項はありません。

＜参考＞
当ファンドは「三菱ＵＦＪ　日本株アクティブマザーファンド」、「日本債券マザーファンド」、「外国株式マザーファンド」、「三菱ＵＦＪ　海外債券アクティブマザーファンド」および「マネー・マーケット・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、これら親投資信託の受益証券です。
なお、これら親投資信託の状況は次の通りです。

次へ

「三菱ＵＦＪ 日本株アクティブマザーファンド」の状況
なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

（１）貸借対照表

	［ 平成22年1月22日現在 ］	［ 平成23年1月21日現在 ］
	金 額（円）	金 額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,253,186,598	292,771,371
株式	63,063,259,600	47,410,909,400
未収入金	437,458,984	638,794,502
未収配当金	38,988,000	34,803,000
未収利息	3,522	719
流動資産合計	64,792,896,704	48,377,278,992
資産合計	64,792,896,704	48,377,278,992
負債の部		
流動負債		
未払金	31,487,417	426,052,534
未払解約金	20,413,600	240,744,484
流動負債合計	51,901,017	666,797,018
負債合計	51,901,017	666,797,018
純資産の部		
元本等		
元本 ※1	67,792,299,811	49,900,445,397
剰余金		
剰余金又は欠損金（△） ※2	△3,051,304,124	△2,189,963,423
元本等合計	64,740,995,687	47,710,481,974
純資産合計	64,740,995,687	47,710,481,974
負債純資産合計	64,792,896,704	48,377,278,992

（注1）親投資信託の計算期間は、原則として、毎年6月21日から翌年6月20日までであります。
（注2）平成23年1月22日が休業日のため、前営業日の平成23年1月21日現在における親投資信託の状況です。

（２）注記表
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	（ 自 平成21年 7月23日 至 平成22年 1月22日 ）	（ 自 平成22年 7月23日 至 平成23年 1月21日 ）
有価証券の評価基準及び評価方法	株式は移動平均法、株式以外の有価証券は個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。 （1）金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場で評価しております。 （2）金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 （3）時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	同 左 （1）金融商品取引所等に上場されている有価証券 同 左 （2）金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同 左 （3）時価が入手できなかった有価証券 同 左

（貸借対照表に関する注記）

	［ 平成22年1月22日現在 ］	［ 平成23年1月21日現在 ］
※１ 期首	平成21年7月23日	平成22年7月23日
期首元本額	78,540,935,373円	60,700,350,547円
期首からの追加設定元本額	1,163,385,926円	765,158,464円
期首からの一部解約元本額	11,912,021,488円	11,565,063,614円
元本の内訳＊		
三菱ＵＦＪ 日本株アクティブオープン	14,961,121,528円	13,546,945,422円
三菱ＵＦＪ 日本株アクティブオープン（確定拠出年金）	7,414,770,317円	8,475,562,076円
三菱ＵＦＪ バランスインカムオープン（毎月決算型）	43,193,236,730円	25,896,508,263円
三菱ＵＦＪ ＤＣ金利連動アロケーション型バランスファンド	168,650,069円	260,701,548円
三菱ＵＦＪ 日本株アクティブファンドＶＡ（適格機関投資家限定）	1,465,724,838円	1,325,995,073円
三菱ＵＦＪ 日本株式ファンドＦ（適格機関投資家限定）	588,796,329円	394,733,015円
（合 計）	67,792,299,811円	49,900,445,397円
※２ 元本の欠損		
貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	3,051,304,124円	2,189,963,423円
３ 計算期間末日における受益権の総数	67,792,299,811口	49,900,445,397口
４ １口当たり純資産額	0.9550円	0.9561円
（１万口当たり純資産額）	(9,550円)	(9,561円)

＊ 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区 分	［ 平成23年1月21日現在 ］
１ 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているためその差額はありません。
２ 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
３ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。

（有価証券関係に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

次へ

「日本債券マザーファンド」の状況
なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

（１）貸借対照表

	［ 平成22年1月22日現在 ］	［ 平成23年1月21日現在 ］
	金 額（円）	金 額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	217,825,970	103,774,312
国債証券	8,095,047,700	6,759,725,400
特殊債券	924,793,000	411,529,000
社債券	4,978,744,200	5,333,396,400
未収利息	40,037,865	33,327,166
前払費用	3,994,210	2,429,199
流動資産合計	14,260,442,945	12,644,181,477
資産合計	14,260,442,945	12,644,181,477
負債の部		
流動負債		
未払金	100,000,000	―
未払解約金	10,081,749	8,712,880
流動負債合計	110,081,749	8,712,880
負債合計	110,081,749	8,712,880
純資産の部		
元本等		
元本 ※1	11,803,403,833	10,284,162,572
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）	2,346,957,363	2,351,306,025
元本等合計	14,150,361,196	12,635,468,597
純資産合計	14,150,361,196	12,635,468,597
負債純資産合計	14,260,442,945	12,644,181,477

（注1）親投資信託の計算期間は、原則として、毎年7月23日から翌年7月22日までであります。
（注2）平成23年1月22日が休業日のため、前営業日の平成23年1月21日現在における親投資信託の状況です。

（２）注記表
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	（ 自 平成21年 7月23日 至 平成22年 1月22日 ）	（ 自 平成22年 7月23日 至 平成23年 1月21日 ）
1 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券は個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場で評価しております。 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 (3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	同 左 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 同 左 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同 左 (3) 時価が入手できなかった有価証券 同 左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	―	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

	［ 平成22年1月22日現在 ］	［ 平成23年1月21日現在 ］
※１ 期首	平成21年7月23日	平成22年7月23日
期首元本額	11,716,588,958円	10,722,051,597円
期首からの追加設定元本額	1,131,892,007円	625,684,120円
期首からの一部解約元本額	1,045,077,132円	1,063,573,145円
元本の内訳＊		
三菱ＵＦＪ ＤＣ金利連動アロケーション型バランスファンド	261,447,614円	404,877,455円
三菱ＵＦＪ 日本債券ファンドＦ（適格機関投資家限定）	300,115,673円	210,507,023円
三菱ＵＦＪ グローバルバランス（積極型）	373,371,377円	306,802,539円
三菱ＵＦＪ グローバルバランス（安定型）	1,122,824,193円	925,597,823円
三菱ＵＦＪ グローバルバランスＶＡ	3,930,905,500円	2,982,451,626円
三菱ＵＦＪ 日本バランス２０	348,870,551円	305,390,536円
三菱ＵＦＪ 日本バランス５０	207,318,837円	183,095,946円
三菱ＵＦＪ 国内バランス２０	3,852,588,836円	3,540,311,750円
三菱ＵＦＪ 国内バランス５０	497,249,054円	453,243,691円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞日本債券ファンド	662,786,107円	708,814,210円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞グローバルバランス ２０型	69,276,237円	84,377,177円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞グローバルバランス ４０型	106,028,075円	114,174,564円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞グローバルバランス ６０型	70,621,779円	64,518,232円
（合 計）	11,803,403,833円	10,284,162,572円
２ 計算期間末日における受益権の総数	11,803,403,833口	10,284,162,572口
３ １口当たり純資産額	1.1988円	1.2286円
（１万口当たり純資産額）	(11,988円)	(12,286円)

＊ 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区 分	［ 平成23年1月21日現在 ］
１ 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているためその差額はありません。
２ 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
３ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。

（有価証券関係に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

前へ　次へ

「外国株式マザーファンド」の状況
なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

（１）貸借対照表

	［ 平成22年1月22日現在 ］ 金 額（円）	［ 平成23年1月21日現在 ］ 金 額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	307	4,575,523
コール・ローン	224,448,844	169,303,203
株式	12,894,703,719	11,503,327,558
未収配当金	5,209,370	4,737,580
未収利息	630	416
流動資産合計	13,124,362,870	11,681,944,280
資産合計	13,124,362,870	11,681,944,280
負債の部		
流動負債		
未払解約金	1,119,944	60,607,837
流動負債合計	1,119,944	60,607,837
負債合計	1,119,944	60,607,837
純資産の部		
元本等		
元本 ※1	12,659,757,204	10,582,111,078
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）	463,485,722	1,039,225,365
元本等合計	13,123,242,926	11,621,336,443
純資産合計	13,123,242,926	11,621,336,443
負債純資産合計	13,124,362,870	11,681,944,280

（注1）親投資信託の計算期間は、原則として、毎年7月23日から翌年7月22日までであります。
（注2）平成23年1月22日が休業日のため、前営業日の平成23年1月21日現在における親投資信託の状況です。

（２）注記表
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	（ 自 平成21年 7月23日 至 平成22年 1月22日 ）	（ 自 平成22年 7月23日 至 平成23年 1月21日 ）
1 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は移動平均法、株式以外の有価証券は個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 (3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	同 左 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 同 左 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同 左 (3) 時価が入手できなかった有価証券 同 左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算期間末日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。	為替予約取引 同 左
3 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第６０条および第６１条にしたがって処理しております。	外貨建資産等の会計処理 同 左

（貸借対照表に関する注記）

	［ 平成22年1月22日現在 ］	［ 平成23年1月21日現在 ］
※１ 期首	平成21年7月23日	平成22年7月23日
期首元本額	11,449,883,084円	9,630,320,233円
期首からの追加設定元本額	1,798,013,500円	1,791,962,136円
期首からの一部解約元本額	588,139,380円	840,171,291円
元本の内訳＊		
三菱ＵＦＪ ＤＣ金利連動アロケーション型バランスファンド	146,763,023円	229,138,151円
三菱ＵＦＪ／ブラックロック 海外株式オープン（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家限定）	8,979,479,321円	6,783,980,862円
三菱ＵＦＪ グローバルバランス（積極型）	338,789,968円	331,699,842円
三菱ＵＦＪ グローバルバランス（安定型）	406,315,136円	380,435,428円
三菱ＵＦＪ グローバルバランスＶＡ	1,422,491,363円	1,225,844,544円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞海外株式オープン	1,253,957,570円	1,501,124,254円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞グローバルバランス ２０型	9,502,068円	13,205,667円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞グローバルバランス ４０型	38,377,806円	46,927,909円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞グローバルバランス ６０型	64,080,949円	69,754,421円
（合 計）	12,659,757,204円	10,582,111,078円
２ 計算期間末日における受益権の総数	12,659,757,204口	10,582,111,078口
３ １口当たり純資産額	1.0366円	1.0982円
（１万口当たり純資産額）	（10,366円）	（10,982円）

＊ 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区 分	［ 平成23年1月21日現在 ］
１ 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているためその差額はありません。
２ 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
３ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。

（有価証券関係に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

前へ　次へ

「三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド」の状況
なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

（１）貸借対照表

	［ 平成22年1月22日現在 ］ 金 額（円）	［ 平成23年1月21日現在 ］ 金 額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	2,848,568,835	3,508,277,086
コール・ローン	556,022,383	214,731,682
国債証券	174,852,309,665	129,271,383,074
派生商品評価勘定	6,954,334	―
未収入金	10,056,444,180	―
未収利息	1,861,557,517	1,198,491,475
前払費用	978,438,510	420,321,414
流動資産合計	191,160,295,424	134,613,204,731
資産合計	191,160,295,424	134,613,204,731
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	―	10,917,300
未払金	5,695,032,094	―
未払解約金	594,771,644	137,505,008
流動負債合計	6,289,803,738	148,422,308
負債合計	6,289,803,738	148,422,308
純資産の部		
元本等		
元本 ※1	97,339,502,426	75,880,429,085
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）	87,530,989,260	58,584,353,338
元本等合計	184,870,491,686	134,464,782,423
純資産合計	184,870,491,686	134,464,782,423
負債純資産合計	191,160,295,424	134,613,204,731

（注1）親投資信託の計算期間は、原則として、毎年12月16日から翌年12月15日までであります。
（注2）平成23年1月22日が休業日のため、前営業日の平成23年1月21日現在における親投資信託の状況です。

（２）注記表
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	（ 自 平成21年 7月23日 至 平成22年 1月22日 ）	（ 自 平成22年 7月23日 至 平成23年 1月21日 ）
1 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券は個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 (3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	同 左 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 同 左 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同 左 (3) 時価が入手できなかった有価証券 同 左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算期間末日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。	為替予約取引 同 左
3 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第６０条および第６１条にしたがって処理しております。	外貨建資産等の会計処理 同 左

（貸借対照表に関する注記）

	［ 平成22年1月22日現在 ］	［ 平成23年1月21日現在 ］
※１ 期首	平成21年7月23日	平成22年7月23日
期首元本額	107,076,493,349円	83,915,119,515円
期首からの追加設定元本額	830,862,446円	1,788,890,614円
期首からの一部解約元本額	10,567,853,369円	9,823,581,044円
元本の内訳＊		
三菱ＵＦＪ バランスインカムオープン（毎月決算型）	50,126,855,332円	33,741,756,011円
三菱ＵＦＪ ＤＣ金利連動アロケーション型バランスファンド	80,954,972円	141,853,671円
三菱ＵＦＪ ライフプラン ２５	19,365,878円	21,149,051円
三菱ＵＦＪ ライフプラン ５０	33,571,896円	37,456,743円
三菱ＵＦＪ ライフプラン ７５	9,517,871円	9,762,466円
三菱ＵＦＪ 海外債券オープン	2,480,381,834円	2,708,385,088円
三菱ＵＦＪ グローバルバランスオープン 株式２０型	189,850,243円	174,747,824円
三菱ＵＦＪ グローバルバランスオープン 株式４０型	61,207,505円	56,120,123円
三菱ＵＦＪ 海外債券オープン（３ヵ月決算型）	16,451,492,398円	11,714,373,155円
三菱ＵＦＪ ライフプラン ５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	371,181,926円	360,862,525円
三菱ＵＦＪ 海外債券オープンＶＡ（適格機関投資家限定）	653,517,836円	599,709,655円
三菱ＵＦＪ 世界バランスファンド ２５ＶＡ（適格機関投資家限定）	24,146,912,974円	23,549,567,513円
三菱ＵＦＪ 世界バランスファンド ５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	2,714,691,761円	2,764,685,260円
（合 計）	97,339,502,426円	75,880,429,085円
２ 計算期間末日における受益権の総数	97,339,502,426口	75,880,429,085口
３ １口当たり純資産額 （１万口当たり純資産額）	1.8992円 (18,992円)	1.7721円 (17,721円)

＊ 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区 分	［ 平成23年1月21日現在 ］
１ 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているためその差額はありません。
２ 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 （デリバティブ取引等関係に関する注記）に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
３ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。

（有価証券関係に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

区 分	種 類	［ 平成22年1月22日現在 ］			
		契 約 額 等（円）	うち1年超	時 価（円）	評 価 損 益（円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 イギリスポンド	449,179,084	―	442,224,750	6,954,334
合 計		449,179,084	―	442,224,750	6,954,334

区 分	種 類	［ 平成23年1月21日現在 ］			
		契 約 額 等（円）	うち1年超	時 価（円）	評 価 損 益（円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 ユーロ	797,975,100	―	808,892,400	△10,917,300
合 計		797,975,100	―	808,892,400	△10,917,300

（注）時価の算定方法

1　計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
①計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。
②計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
（イ）計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
（ロ）計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
2　計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

前へ　次へ

「マネー・マーケット・マザーファンド」の状況
なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

（１）貸借対照表

	［ 平成22年1月22日現在 ］	［ 平成23年1月21日現在 ］
	金 額（円）	金 額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	97,786,771	244,314,237
国債証券	499,938,120	1,149,864,240
未収利息	274	600
流動資産合計	597,725,165	1,394,179,077
資産合計	597,725,165	1,394,179,077
負債の部		
流動負債		
未払解約金	11,169,408	―
流動負債合計	11,169,408	―
負債合計	11,169,408	―
純資産の部		
元本等		
元本 ※1	578,471,637	1,373,414,671
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）	8,084,120	20,764,406
元本等合計	586,555,757	1,394,179,077
純資産合計	586,555,757	1,394,179,077
負債純資産合計	597,725,165	1,394,179,077

（注1）親投資信託の計算期間は、原則として、毎年5月21日から11月20日まで、および11月21日から翌年5月20日までであります。
（注2）平成23年1月22日が休業日のため、前営業日の平成23年1月21日現在における親投資信託の状況です。

（２）注記表
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	（ 自 平成21年 7月23日 至 平成22年 1月22日 ）	（ 自 平成22年 7月23日 至 平成23年 1月21日 ）
有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券は個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場で評価しております。 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 (3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	同 左 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 同 左 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同 左 (3) 時価が入手できなかった有価証券 同 左

（貸借対照表に関する注記）

	［ 平成22年1月22日現在 ］	［ 平成23年1月21日現在 ］
※１ 期首	平成21年7月23日	平成22年7月23日
期首元本額	399,143,491円	693,929,785円
期首からの追加設定元本額	1,467,355,630円	1,409,490,315円
期首からの一部解約元本額	1,288,027,484円	730,005,429円
元本の内訳＊		
三菱ＵＦＪ ＤＣ金利連動アロケーション型バランスファンド	55,381,845円	87,952,612円
三菱ＵＦＪ 新興国通貨建て債券ファンド（毎月決算型）	24,866,713円	24,866,713円
ファンド・マネジャー（新興国株式）	32,418円	32,418円
ファンド・マネジャー（新興国債券）	308,759円	308,759円
三菱ＵＦＪ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ＜円コース＞（毎月分配型）	29,446,248円	49,641,364円
三菱ＵＦＪ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ＜米ドルコース＞（毎月分配型）	1,361,830円	1,086,284円
三菱ＵＦＪ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ＜ユーロコース＞（毎月分配型）	661,253円	1,961,961円
三菱ＵＦＪ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ＜豪ドルコース＞（毎月分配型）	6,651,549円	40,388,694円
三菱ＵＦＪ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ＜ブラジルレアルコース＞（毎月分配型）	147,754,888円	644,645,273円
三菱ＵＦＪ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ＜南アフリカランドコース＞（毎月分配型）	3,316,158円	1,137,338円
三菱ＵＦＪ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ＜トルコリラコース＞（毎月分配型）	1,194,269円	1,785,291円
三菱ＵＦＪ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ＜マネープールファンド＞	274,272,300円	445,170,745円
三菱ＵＦＪ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ＜中国元コース＞（毎月分配型）	―	483,033円
三菱ＵＦＪ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ＜インドネシアルピアコース＞（毎月分配型）	―	5,065,911円
マネープール・ファンド	―	38,021,823円
米国ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ＜円コース＞（毎月分配型）	―	1,014,960円
米国ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ＜豪ドルコース＞（毎月分配型）	―	1,546,757円
米国ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ＜ブラジルレアルコース＞（毎月分配型）	―	1,862,033円
米国ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ＜新興国バスケット通貨コース＞（毎月分配型）	―	1,438,555円
米国ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ＜マネープールファンド＞	―	982,829円
三菱ＵＦＪ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ＜資源国バスケット通貨コース＞（毎月分配型）	―	1,971円
マネープールファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家限定）	―	99,380円
ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Ａコース（為替ヘッジなし）	32,214,424円	22,013,695円
ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Ｂコース（為替ヘッジあり）	1,008,983円	1,906,272円
（合 計）	578,471,637円	1,373,414,671円
２ 計算期間末日における受益権の総数	578,471,637口	1,373,414,671口
３ １口当たり純資産額 （１万口当たり純資産額）	1.0140円 (10,140円)	1.0151円 (10,151円)

＊ 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区 分	［ 平成23年1月21日現在 ］
１ 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているためその差額はありません。
２ 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。

３　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。

（有価証券関係に関する注記）
　該当事項はありません。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）
　取引の時価等に関する事項
　　該当事項はありません。

前へ

４【委託会社等の概況】

（１）【資本金の額】

平成23年２月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、124,098株を発行済です。最近５年間における資本金の額の増減はありません。

（２）【事業の内容及び営業の状況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。
平成23年２月28日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本 数 （本）	純資産総額 （百万円）
追加型株式投資信託	342	6,143,535
追加型公社債投資信託	18	442,931
単位型株式投資信託	13	73,263
単位型公社債投資信託	8	144,310
合 計	381	6,804,039

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

（３）【その他】

該当事項はありません。

５【委託会社等の経理状況】

（１） 財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱ＵＦＪ投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

第24期事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき、第25期事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和52年大蔵省令第38号）」（以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

（２） 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第24期事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）の財務諸表については、監査法人トーマツによる監査を受けており、第25期事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第26期事業年度に係る中間会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）の中間財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第24期 (平成21年3月31日現在)		第25期 (平成22年3月31日現在)	
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	※2	8,398,952	※2	8,675,536
有価証券	※2	11,498,934	※2	14,000,000
前払費用		130,052		136,193
未収入金		133,300	※2	45,397
未収委託者報酬		3,496,056		4,345,110
未収収益	※2	77,468	※2	43,835
繰延税金資産		289,685		407,456
金銭の信託	※2	1,000,000	※2	500,000
その他		13,229		8,190
流動資産合計		25,037,680		28,161,721
固定資産				
有形固定資産				
建物	※1	368,327	※1	333,687
器具備品	※1	168,906	※1	158,971
土地		1,205,031		1,205,031
有形固定資産合計		1,742,265		1,697,691
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		809,683		787,767
ソフトウェア仮勘定		7,316		72,475
その他		156		112
無形固定資産合計		832,978		876,178
投資その他の資産				
投資有価証券		11,906,934		11,797,311
関係会社株式		431,812		431,812
長期性預金	※2	2,000,000	※2	5,000,000
長期差入保証金	※2	844,978	※2	1,030,783
長期前払費用		4,371		142
繰延税金資産		473,766		474,632
その他		20,485		16,075
投資その他の資産合計		15,682,348		18,750,756
固定資産合計		18,257,593		21,324,626
資産合計		43,295,274		49,486,347

(単位：千円)

	第24期 (平成21年3月31日現在)		第25期 (平成22年3月31日現在)	
(負債の部)				
流動負債				
預り金		1,038,438		51,838
未払金				
未払収益分配金		272,705		274,776
未払償還金		2,047,207		1,607,485
未払手数料	※2	1,440,183	※2	1,748,905
その他未払金		110,716		52,889
未払費用	※2	781,556	※2	1,034,566
未払消費税等		—		104,853
未払法人税等		595,981		1,727,215
仮受金		43		—
賞与引当金		478,200		580,826
デリバティブ債務		—		7,536
流動負債合計		6,765,032		7,190,892
固定負債				
退職給付引当金		13,304		68,206
役員退職慰労引当金		54,658		66,197
固定負債合計		67,962		134,404
負債合計		6,832,995		7,325,296
(純資産の部)				
株主資本				
資本金		2,000,131		2,000,131
資本剰余金				
資本準備金		222,096		222,096
資本剰余金合計		222,096		222,096
利益剰余金				
利益準備金		342,589		342,589
その他利益剰余金				
別途積立金		6,998,000		6,998,000
繰越利益剰余金		27,520,492		31,383,254
利益剰余金合計		34,861,082		38,723,843
株主資本合計		37,083,309		40,946,071
評価・換算差額等				
その他有価証券		△621,031		1,277,237
評価差額金				
繰延ヘッジ損益		—		△62,258
評価・換算差額等合計		△621,031		1,214,979
純資産合計		36,462,278		42,161,050
負債純資産合計		43,295,274		49,486,347

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

		第24期 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）		第25期 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
営業収益				
委託者報酬		42,137,383		40,630,847
その他営業収益				
投資顧問料		7,887		7,619
その他		8,381		85,040
営業収益合計		42,153,652		40,723,506
営業費用				
支払手数料	※2	18,452,482	※2	17,208,659
広告宣伝費		911,798		579,833
公告費		4,088		7,195
調査費				
調査費		778,991		799,697
委託調査費		4,427,117		5,231,920
事務委託費		229,877		183,931
営業雑経費				
通信費		114,009		98,055
印刷費		640,249		607,867
協会費		42,295		35,983
諸会費		6,356		5,761
事務機器関連費		820,190		841,349
営業費用合計		26,427,456		25,600,255
一般管理費				
給料				
役員報酬		171,783		194,520
給料・手当		3,243,471		3,445,656
賞与引当金繰入		478,200		580,826
福利厚生費		427,372		458,092
交際費		20,785		21,080
旅費交通費		126,644		108,299
租税公課		112,608		102,967
不動産賃借料		658,309		654,768
退職給付費用		151,382		177,435
役員退職慰労引当金繰入		17,566		18,448
固定資産減価償却費		345,975		382,798
諸経費		368,982		287,163
一般管理費合計		6,123,082		6,432,057
営業利益		9,603,113		8,691,194

(単位：千円)

	第24期 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）		第25期 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	
営業外収益				
受取配当金		185,609		30,250
有価証券利息	※2	55,030	※2	29,170
受取利息	※2	21,926	※2	19,853
投資有価証券償還益		—		73,517
収益分配金等時効完成分		111,003		421,674
その他		5,225		8,586
営業外収益合計		378,796		583,053
営業外費用				
投資有価証券償還損		—		181,632
収益分配金等時効完成分支払額		62,259		10,520
事務過誤費		13,871		7,510
その他		7,266		3,626
営業外費用合計		83,398		203,289
経常利益		9,898,511		9,070,957
特別利益				
投資有価証券売却益		15,399		231,903
ゴルフ会員権売却益		—		10,190
特別利益合計		15,399		242,093
特別損失				
投資有価証券売却損		228,868		129,159
投資有価証券評価損		2,124,730		—
固定資産除却損	※1	2,488	※1	701
その他		5,965		—
特別損失合計		2,362,053		129,860
税引前当期純利益		7,551,856		9,183,190
法人税、住民税及び事業税		3,801,688		3,627,233
法人税等調整額		144,759		△118,635
法人税等合計		3,946,448		3,508,597
当期純利益		3,605,408		5,674,592

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第24期 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	第25期 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,000,131	2,000,131
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	222,096	222,096
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	222,096	222,096
資本剰余金合計		
前期末残高	222,096	222,096
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	222,096	222,096
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	342,589	342,589
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	6,998,000	6,998,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	28,643,217	27,520,492
当期変動額		
剰余金の配当	△4,728,133	△1,811,830
当期純利益	3,605,408	5,674,592
当期変動額合計	△1,122,725	3,862,761
当期末残高	27,520,492	31,383,254
利益剰余金合計		
前期末残高	35,983,807	34,861,082
当期変動額		
剰余金の配当	△4,728,133	△1,811,830
当期純利益	3,605,408	5,674,592
当期変動額合計	△1,122,725	3,862,761
当期末残高	34,861,082	38,723,843
株主資本合計		
前期末残高	38,206,035	37,083,309
当期変動額		
剰余金の配当	△4,728,133	△1,811,830
当期純利益	3,605,408	5,674,592
当期変動額合計	△1,122,725	3,862,761
当期末残高	37,083,309	40,946,071
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△119,404	△621,031
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△501,627	1,898,269
当期変動額合計	△501,627	1,898,269
当期末残高	△621,031	1,277,237
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		

株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	―	△62,258
当期変動額合計	―	△62,258
当期末残高	―	△62,258
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△119,404	△621,031
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△501,627	1,836,011
当期変動額合計	△501,627	1,836,011
当期末残高	△621,031	1,214,979
純資産合計		
前期末残高	38,086,630	36,462,278
当期変動額		
剰余金の配当	△4,728,133	△1,811,830
当期純利益	3,605,408	5,674,592
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△501,627	1,836,011
当期変動額合計	△1,624,352	5,698,772
当期末残高	36,462,278	42,161,050

重要な会計方針

項目	第24期 （自　平成20年4月1日 至　平成21年3月31日）	第25期 （自　平成21年4月1日 至　平成22年3月31日）
1.有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式：移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券： 時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないものは移動平均法による原価法によっております。	同　左
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	－	時価法によっております。
3.固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産	定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物38年であります。	同　左
(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア	社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	同　左
それ以外の無形固定資産	定額法を採用しております。	同　左
4.外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同　左
5.引当金の計上基準 (1) 賞与引当金	従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	同　左
(2) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均支払期間以内の一定の年数（8年）による定額法により、翌事業年度より費用処理することとしております。	同　左
(3) 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	同　左
6.ヘッジ会計の手法 (1) ヘッジ会計の方法	－	繰延ヘッジ処理によっております。
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	－	当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。 a．ヘッジ手段…株価指数先物 ヘッジ対象…投資有価証券 b．ヘッジ手段…株式関連オプション ヘッジ対象…投資有価証券
(3) ヘッジ方針	－	当社の内規である「ヘッジ取引に関する内規」に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法	―	ヘッジ対象の騰落率とヘッジ手段の騰落率を比較し、両者の変動額を基礎にして、有効性を評価しております。
7.消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同　左

重要な会計方針の変更

第24期 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	第25期 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
―	当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年７月31日）を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

注記事項
（貸借対照表関係）

項目	第24期 （平成21年3月31日現在）	第25期 （平成22年3月31日現在）
※1.有形固定資産の減価償却累計額	建物 117,264千円 器具備品 130,206千円	建物 152,240千円 器具備品 167,633千円
※2.関係会社に対する主な資産・負債	区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。 預金 5,493,354千円 有価証券 11,000,000千円 未収収益 5,233千円 金銭の信託 1,000,000千円 長期性預金 2,000,000千円 長期差入保証金 837,940千円 未払手数料 868,907千円 未払費用 198,857千円	区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。 預金 5,272,377千円 有価証券 14,000,000千円 未収入金 2,072千円 未収収益 43,545千円 金銭の信託 500,000千円 長期性預金 5,000,000千円 長期差入保証金 837,940千円 未払手数料 1,005,639千円 未払費用 153,908千円

（損益計算書関係）

項目	第24期 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	第25期 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
※1.固定資産除却損の内訳	器具備品 1,961千円 ソフトウエア 527千円	器具備品 701千円
※2.関係会社に対する主な取引	区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。 支払手数料 12,493,304千円 有価証券利息 44,704千円 受取利息 21,926千円	区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。 支払手数料 11,148,518千円 有価証券利息 26,197千円 受取利息 19,853千円

（株主資本等変動計算書関係）

第24期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1． 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	124,098	－	－	124,098
合計	124,098	－	－	124,098

2． 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成20年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

① 配当金の総額 4,728,133千円
② １株当たり配当額 38,100円
③ 基準日 平成20年3月31日
④ 効力発生日 平成20年7月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成21年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

① 配当金の総額 1,811,830千円
② 配当の原資 利益剰余金
③ １株当たり配当額 14,600円
④ 基準日 平成21年3月31日
⑤ 効力発生日 平成21年6月30日

第25期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1． 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	124,098	－	－	124,098
合計	124,098	－	－	124,098

2． 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成21年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

① 配当金の総額 1,811,830千円
② １株当たり配当額 14,600円
③ 基準日 平成21年3月31日
④ 効力発生日 平成21年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
平成22年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

①	配当金の総額	2,841,844千円
②	配当の原資	利益剰余金
③	１株当たり配当額	22,900円
④	基準日	平成22年3月31日
⑤	効力発生日	平成22年7月1日

（金融商品関係）
第25期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針
資金運用については銀行預金、譲渡性預金または投資信託に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク
投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。このうち一部の投資信託については価格変動リスクを回避するために、デリバティブ取引を行っております。
デリバティブ取引は、投資信託に係る価格変動リスクに対するヘッジを目的とした先物取引及びオプション取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の重要な会計方針「6.ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制
① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理
デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。
② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理
投資信託については、内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。
デリバティブ取引については、内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項
平成22年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注２）参照）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	8,675,536	8,675,536	－
(2) 有価証券	14,000,000	14,000,000	－
(3) 未収委託者報酬	4,345,110	4,345,110	－
(4) 長期性預金	5,000,000	5,007,477	7,477
(5) 投資有価証券	11,533,054	11,533,054	－
(6) 未払手数料	(1,748,905)	(1,748,905)	－
(7) 未払法人税等	(1,727,215)	(1,727,215)	－
(8) デリバティブ取引(*2)	(7,536)	(7,536)	－

(*1)負債に計上されているものについては、(　)で示しております。
(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、(2)有価証券並びに(3)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、有価証券はすべて短期決済される譲渡性預金であります。

(4)長期性預金

契約期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(5)投資有価証券

上記の表中における投資有価証券はすべて投資信託であり、公表されている基準価額によっております。

(6)未払手数料、並びに(7)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8)デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（貸借対照表計上額264,257千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式431,812千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

（注３）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	8,675,536	－	－	－
未収委託者報酬	4,345,110	－	－	－
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
譲渡性預金	14,000,000	－	－	－
投資信託	－	3,044,412	62,645	－
長期性預金	－	5,000,000	－	－
合計	27,020,647	8,044,412	62,645	－

（追加情報）

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

（有価証券関係）

第24期（平成21年3月31日現在）

1．　その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	―	―	―
	債券	―	―	―
	その他	1,465,168	1,522,867	57,698
	小　計	1,465,168	1,522,867	57,698
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	―	―	―
	債券	―	―	―
	その他	8,557,951	7,573,200	△984,750
	小　計	8,557,951	7,573,200	△984,750
合　計		10,023,119	9,096,067	△927,052

（注）当事業年度において、有価証券について2,124,730千円（その他有価証券で時価のある証券投資信託2,124,730千円）減損処理を行っております。なお、証券投資信託の減損処理は、期末における時価が簿価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

2．　当事業年度中に売却したその他有価証券（自　平成20年4月1日　至　平成21年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
1,729,081	15,399	228,868

3．　時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額
その他有価証券	
MMF	2,014,549千円
キャッシュファンド	1,008,475千円
譲渡性預金	11,000,000千円
非上場株式	286,777千円
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	431,812千円

4．　その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定

	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
投資信託	498,934	2,262,320	482,062	―
合　計	498,934	2,262,320	482,062	―

第25期（平成22年3月31日現在）

1．　子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額　関係会社株式431,812千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2．　その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	―	―	―
	債券	―	―	―
	その他	6,083,784	4,825,309	1,258,474
	小　計	6,083,784	4,825,309	1,258,474
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	―	―	―
	債券	―	―	―
	その他	5,449,270	5,692,652	△243,382
	小　計	5,449,270	5,692,652	△243,382
合　計		11,533,054	10,517,961	1,015,092

（注）非上場株式（貸借対照表計上額264,257千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3．　当事業年度中に売却したその他有価証券（自　平成21年4月1日　至　平成22年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	11,600	―	10,920
債券	―	―	―
その他	1,988,176	253,043	118,239
合　計	1,999,776	253,043	129,159

（デリバティブ取引関係）
第24期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。
第25期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
1． ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当するものはありません。
2． ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
株式関連 （単位：千円）

ヘッジ会計の手法	取引の種類	主なヘッジ対象	当事業年度（平成22年3月31日）		
			契約額等	契約額等のうち１年超	時価
原則的処理方法	先物取引（売建）	投資有価証券	373,043	－	△7,536

（注）時価の算定方法 取引所の価格及び決算日の為替レートによっております。

（退職給付関係）
1． 採用している退職給付制度の概要
当社は、確定給付型の制度として、従業員に対して適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、平成18年6月に適格退職年金制度及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

2． 退職給付債務に関する事項
(単位：千円)

	第24期 (平成21年3月31日現在)	第25期 (平成22年3月31日現在)
(1)退職給付債務	△771,109	△661,846
(2)年金資産	454,977	416,582
(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	△316,132	△245,263
(4)未認識数理計算上の差異	306,966	177,056
(5)貸借対照表計上額純額 (3)+(4)	△9,164	△68,206
(6)前払年金費用	4,139	－
(7)退職給付引当金 (5)－(6)	△13,304	△68,206

3． 退職給付費用に関する事項
(単位：千円)

	第24期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第25期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(1)勤務費用	29,439	28,685
(2)利息費用	12,676	11,367
(3)期待運用収益	△10,905	△6,824
(4)数理計算上の差異の費用処理額	38,186	57,581
(5)退職給付費用	69,396	90,809
(6)その他	81,986	86,626
(7)合計	151,382	177,435

（注）「(6)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4．　退職給付の計算基礎に関する事項

	第24期 (平成21年3月31日現在)	第25期 (平成22年3月31日現在)
(1)割引率	1.5%	同左
(2)期待運用収益率	1.5%	同左
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4)数理計算上の差異の処理年数	各事業年度の発生時における従業員の平均支払期間以内の一定の年数（8年）による定額法により、翌事業年度より費用処理しております。	同左

（税効果会計関係）

1．　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：千円）

	第24期 (平成21年3月31日現在)	第25期 (平成22年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	689,220	669,724
投資有価証券評価損	1,041,250	849,883
ゴルフ会員権評価損	30,885	9,710
未払事業税	49,084	136,281
賞与引当金	194,579	236,338
役員退職慰労引当金	22,240	26,935
退職給付引当金	5,413	27,753
退職一時金未払	14,992	―
減価償却超過額	63,725	54,520
委託者報酬	124,519	106,666
その他有価証券評価差額金	377,217	―
その他	32,298	62,287
繰延税金資産　小計	2,645,429	2,180,101
評価性引当額	△1,880,292	△1,298,012
繰延税金資産　合計	765,137	882,088
繰延税金負債		
前払年金費用	△1,684	―
繰延税金負債　合計	△1,684	―
繰延税金資産(負債)の純額	763,452	882,088

2．　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

第24期 (平成21年3月31日現在)		第25期 (平成22年3月31日現在)	
	(%)		(%)
法定実効税率	40.7	法定実効税率	40.7
（調整）		（調整）	
投資有価証券評価損に係る損金不算入	11.4	投資有価証券評価損認容	△2.1
その他	0.2	その他	△0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2

（関連当事者情報）
第24期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
（追加情報）
当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。
この結果、従来の開示対象に加えて、親会社に関する注記が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引
(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	三菱UFJ信託銀行㈱	東京都千代田区	324,279百万円	信託業、銀行業	直接30.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	4,440,945千円	未払手数料	239,286千円
						事務所の賃借	事務所賃借料	631,409千円	長期差入保証金	833,144千円
						投資の助言	投資助言料	264,141千円	未払費用	146,190千円
主要株主	㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,196,295百万円	銀行業	直接15.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	8,052,358千円	未払手数料	629,621千円
						取引銀行	譲渡性預金の預入	34,000,000千円	有価証券	11,000,000千円
							譲渡性預金に係る受取利息	44,704千円	未収利息	3,900千円
							マルチコーラブル預金の預入	3,000,000千円	長期性預金	2,000,000千円
							マルチコーラブル預金に係る受取利息	4,423千円	未収利息	35千円

取引条件及び取引条件の決定方針等
投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
事務所敷金及び賃借料については、市場実勢等を勘案して決定しております。
投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。
預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。
上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ証券㈱	東京都千代田区	65,518百万円	証券業	―	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	2,400,621千円	未払手数料	296,719千円

取引条件及び取引条件の決定方針等
投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 親会社に関する注記
株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

第25期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
1. 関連当事者との取引
(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	三菱UFJ信託銀行㈱	東京都千代田区	324,279百万円	信託業、銀行業	被所有 直接 30.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	4,064,069千円	未払手数料	285,840千円
						事務所の賃借	事務所賃借料	631,409千円	長期差入保証金	833,144千円
						投資の助言	投資助言料	186,556千円	未払費用	99,917千円
主要株主	㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958百万円	銀行業	被所有 直接 15.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	7,084,449千円	未払手数料	719,799千円
						取引銀行	譲渡性預金の預入	49,000,000千円	有価証券	14,000,000千円
							譲渡性預金に係る受取利息	26,197千円	未収利息	1,234千円
							マルチコーラブル預金の預入	5,000,000千円	長期性預金	5,000,000千円
							マルチコーラブル預金に係る受取利息	16,869千円	未収利息	1,597千円

取引条件及び取引条件の決定方針等
投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
事務所敷金及び賃借料については、市場実勢等を勘案して決定しております。
投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。
預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。なお、預入期間は3ヶ月～3年であります。
上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ証券㈱	東京都千代田区	65,518百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	2,822,731千円	未払手数料	397,272千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2.　親会社に関する注記

株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

（１株当たり情報）

項目	第24期（自　平成20年4月1日　至　平成21年3月31日）	第25期（自　平成21年4月1日　至　平成22年3月31日）
１株当たり純資産額	293,818円41銭	339,739円97銭
１株当たり当期純利益	29,052円91銭	45,726円70銭

(注)潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	第24期（自　平成20年4月1日　至　平成21年3月31日）	第25期（自　平成21年4月1日　至　平成22年3月31日）
当期純利益　（千円）	3,605,408	5,674,592
普通株式に帰属しない金額　（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益　（千円）	3,605,408	5,674,592
期中平均株式数　（株）	124,098	124,098

次へ

中間財務諸表
(1)中間貸借対照表

(単位：千円)

		第26期中間会計期間末 (平成22年9月30日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金		12,246,376
有価証券		10,000,000
前払費用		277,701
未収入金		18,638
未収委託者報酬		4,510,919
未収収益		72,691
繰延税金資産		437,087
金銭の信託		500,000
その他		11,049
流動資産合計		28,074,464
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1	322,074
器具備品	※1	159,587
土地		1,205,031
有形固定資産合計		1,686,693
無形固定資産		
電話加入権		15,822
ソフトウェア		796,045
ソフトウェア仮勘定		72,179
その他		90
無形固定資産合計		884,138
投資その他の資産		
投資有価証券		10,318,197
関係会社株式		431,812
長期性預金		7,000,000
長期差入保証金		809,202
長期前払費用		97
繰延税金資産		480,181
その他		15,075
投資その他の資産合計		19,054,566
固定資産合計		21,625,398
資産合計		49,699,862

	第26期中間会計期間末 (平成22年9月30日現在)
(負債の部)	
流動負債	
預り金	50,459
未払金	
未払収益分配金	266,607
未払償還金	1,796,502
未払手数料	1,785,006
その他未払金	81,029
未払費用	1,156,525
未払消費税等	※2 149,538
未払法人税等	1,760,758
賞与引当金	656,000
その他	214,187
流動負債合計	7,916,616
固定負債	
退職給付引当金	83,995
役員退職慰労引当金	66,916
時効後支払損引当金	192,217
固定負債合計	343,129
負債合計	8,259,745
(純資産の部)	
株主資本	
資本金	2,000,131
資本剰余金	
資本準備金	222,096
資本剰余金合計	222,096
利益剰余金	
利益準備金	342,589
その他利益剰余金	
別途積立金	6,998,000
繰越利益剰余金	31,652,574
利益剰余金合計	38,993,163
株主資本合計	41,215,391
評価・換算差額等	
その他有価証券	225,175
評価差額金	
繰延ヘッジ損益	△450
評価・換算差額等合計	224,725
純資産合計	41,440,116
負債純資産合計	49,699,862

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

		第26期中間会計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）
営業収益		
委託者報酬		23,287,269
その他営業収益		
投資顧問料		7,333
その他		118,054
営業収益合計		23,412,657
営業費用		
支払手数料		9,587,373
広告宣伝費		374,419
公告費		6,687
調査費		
調査費		453,492
委託調査費		4,006,865
事務委託費		119,404
営業雑経費		
通信費		51,687
印刷費		311,998
協会費		18,808
諸会費		2,975
事務機器関連費		427,684
営業費用合計		15,361,397
一般管理費		
給料		
役員報酬		99,326
給料・手当		1,489,872
賞与引当金繰入		656,000
福利厚生費		236,048
交際費		9,438
旅費交通費		79,545
租税公課		53,700
不動産賃借料		327,512
退職給付費用		81,313
役員退職慰労引当金繰入		8,999
固定資産減価償却費	※1	197,630
諸経費		160,885
一般管理費合計		3,400,272
営業利益		4,650,986

（単位：千円）

	第26期中間会計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）
営業外収益	
受取配当金	20,632
有価証券利息	6,270
受取利息	9,437
投資有価証券償還益	364,801
収益分配金等時効完成分	21,599
その他	5,559
営業外収益合計	428,301
営業外費用	
投資有価証券償還損	192,004
その他	33,417
営業外費用合計	225,421
経常利益	4,853,866
特別利益	
投資有価証券売却益	295,698
時効後支払損引当金戻入益	4,812
特別利益合計	300,510
特別損失	
投資有価証券売却損	52,222
過年度時効後支払損引当金繰入	204,138
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	37,264
固定資産除却損	3,383
その他	2,340
特別損失合計	299,349
税引前中間純利益	4,855,027
法人税、住民税及び事業税	1,780,389
法人税等調整額	△36,525
法人税等合計	1,743,863
中間純利益	3,111,164

(3)中間株主資本等変動計算書

	第26期中間会計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）
株主資本	
資本金	
前期末残高	2,000,131
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	—
当中間期末残高	2,000,131
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	222,096
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	—
当中間期末残高	222,096
資本剰余金合計	
前期末残高	222,096
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	—
当中間期末残高	222,096
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	342,589
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	—
当中間期末残高	342,589
その他利益剰余金	
別途積立金	
前期末残高	6,998,000
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	—
当中間期末残高	6,998,000
繰越利益剰余金	
前期末残高	31,383,254
当中間期変動額	
剰余金の配当	△2,841,844
中間純利益	3,111,164
当中間期変動額合計	269,320
当中間期末残高	31,652,574
利益剰余金合計	
前期末残高	38,723,843
当中間期変動額	
剰余金の配当	△2,841,844
中間純利益	3,111,164
当中間期変動額合計	269,320
当中間期末残高	38,993,163
株主資本合計	
前期末残高	40,946,071
当中間期変動額	
剰余金の配当	△2,841,844
中間純利益	3,111,164
当中間期変動額合計	269,320
当中間期末残高	41,215,391
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	1,277,237
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,052,062
当中間期変動額合計	△1,052,062
当中間期末残高	225,175
繰延ヘッジ損益	
前期末残高	△62,258

当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	61,808
当中間期変動額合計	61,808
当中間期末残高	△450
評価・換算差額等合計	
前期末残高	1,214,979
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△990,254
当中間期変動額合計	△990,254
当中間期末残高	224,725
純資産合計	
前期末残高	42,161,050
当中間期変動額	
剰余金の配当	△2,841,844
中間純利益	3,111,164
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△990,254
当中間期変動額合計	△720,934
当中間期末残高	41,440,116

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	第26期中間会計期間 （自　平成22年4月1日 至　平成22年9月30日）
1.資産の評価基準及び評価方法	（有価証券） 子会社株式：移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券： 時価のあるものは中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないものは移動平均法による原価法によっております。
2.固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産	定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物38年であります。
(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア	社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
それ以外の無形固定資産	定額法を採用しております。
3.引当金の計上基準 (1) 賞与引当金	従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
(2) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均支払期間以内の一定の年数（8年）による定額法により、翌事業年度より費用処理することとしております。
(3) 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
(4) 時効後支払損引当金	時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。
4.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	（消費税等の会計処理） 税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

第26期中間会計期間 （自　平成22年4月1日 至　平成22年9月30日）
（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当中間会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ6,042千円、税引前中間純利益は43,307千円減少しております。

追加情報

第26期中間会計期間 （自　平成22年4月1日 至　平成22年9月30日）
従来は時効が成立し、利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者から支払請求を受けた時点で支払予定額を費用計上しておりましたが、信頼性のある見積もりを行うための社内体制を整備し、当中間会計期間より将来の支払見込額を合理的に見積もることが可能となりました。そのため、当中間会計期間より受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を「時効後支払損引当金」として計上しております。 この結果、従来の方法に比べて経常利益は7,108千円多く計上され、税引前中間純利益は192,217千円少なく計上されています。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

項目	第26期中間会計期間末 （平成22年9月30日現在）
※1.有形固定資産の減価償却累計額	建物　165,554千円 器具備品　195,507千円
※2.消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

（中間損益計算書関係）

項目	第26期中間会計期間 （自　平成22年4月1日 至　平成22年9月30日）
※1.減価償却実施額	有形固定資産　43,425千円 無形固定資産　154,205千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第26期中間会計期間（自　平成22年4月1日　至　平成22年9月30日）

1.　発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当中間会計期間増加株式数（株）	当中間会計期間減少株式数（株）	当中間会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	124,098	－	－	124,098
合計	124,098	－	－	124,098

2.　配当に関する事項

平成22年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

① 配当金の総額　2,841,844千円
② 配当の原資　利益剰余金
③ １株当たり配当額　22,900円
④ 基準日　平成22年3月31日
⑤ 効力発生日　平成22年7月1日

（金融商品関係）

第26期中間会計期間末（平成22年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注２）参照）。

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1)　現金及び預金	12,246,376	12,246,376	―
(2)　有価証券	10,000,000	10,000,000	―
(3)　未収委託者報酬	4,510,919	4,510,919	―
(4)　長期性預金	7,000,000	7,013,474	13,474
(5)　投資有価証券	10,053,940	10,053,940	―
(6)　未払手数料	(1,785,006)	(1,785,006)	―
(7)　未払法人税等	(1,760,758)	(1,760,758)	―

(*1)負債に計上されているものについては、(　)で示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、(2)有価証券並びに(3)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、有価証券はすべて短期決済される譲渡性預金であります。

(4)長期性預金

契約期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(5)投資有価証券

上記の表中における投資有価証券はすべて投資信託であり、公表されている基準価額によっております。

(6)未払手数料、並びに(7)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（中間貸借対照表計上額264,257千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式431,812千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

（注３）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

（有価証券関係）
第26期中間会計期間末（平成22年9月30日）
1．　子会社株式及び関連会社株式
　子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式431,812千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2．　その他有価証券

	種類	中間貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	―	―	―
	債券	―	―	―
	その他	5,391,686	5,007,348	384,338
	小　計	5,391,686	5,007,348	384,338
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	―	―	―
	債券	―	―	―
	その他	4,662,253	4,820,071	△157,817
	小　計	4,662,253	4,820,071	△157,817
合　計		10,053,940	9,827,419	226,520

（注）非上場株式（中間貸借対照表計上額264,257千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）
第26期中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）
1．　ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
　重要な取引はありません。
2．　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
　重要な取引はありません。

（セグメント情報等）
［セグメント情報］
第26期中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）
当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

［関連情報］
第26期中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）
1．　製品及びサービスごとの情報
　単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．　地域ごとの情報
　（1）営業収益
　投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。
　（2）有形固定資産
　本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．　主要な顧客ごとの情報
　投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

［報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報］
第26期中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）
該当事項はありません。

［報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報］
第26期中間会計期間（自　平成22年4月1日　至　平成22年9月30日）
該当事項はありません。

［報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報］
第26期中間会計期間（自　平成22年4月1日　至　平成22年9月30日）
該当事項はありません。

（追加情報）
第26期中間会計期間（自　平成22年4月1日　至　平成22年9月30日）
当中間会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用方針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年3月21日）を適用しております。

（１株当たり情報）

項目	第26期中間会計期間 （自　平成22年4月1日 至　平成22年9月30日）
１株当たり純資産額	333,930円57銭
１株当たり中間純利益金額	25,070円22銭

(注)潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

１株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	第26期中間会計期間 （自　平成22年4月1日 至　平成22年9月30日）
中間純利益　（千円）	3,111,164
普通株式に帰属しない金額　（千円）	－
普通株式に係る中間純利益　（千円）	3,111,164
期中平均株式数　（株）	124,098

独立監査人の中間監査報告書

平成23年３月２日

三菱ＵＦＪ投信株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士 荒川 進 印

指定社員
業務執行社員　公認会計士 鶴田光夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪ ＤＣ金利連動アロケーション型バランスファンドの平成22年７月23日から平成23年１月22日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱ＵＦＪ ＤＣ金利連動アロケーション型バランスファンドの平成23年１月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成22年７月23日から平成23年１月22日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

三菱ＵＦＪ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

次へ

独立監査人の監査報告書

平成２２年６月３０日

三菱ＵＦＪ投信株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	村山 周平 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後藤 德彌 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	五十幡 理一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪ投信株式会社の平成２１年４月１日から平成２２年３月３１日までの第２５期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱ＵＦＪ投信株式会社の平成２２年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。

次へ

独立監査人の中間監査報告書

平成２２年１２月１３日

三菱ＵＦＪ投信株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	村山 周平	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後藤 德彌	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 信之	印

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪ投信株式会社の平成２２年４月１日から平成２３年３月３１日までの第２６期事業年度の中間会計期間（平成２２年４月１日から平成２２年９月３０日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱ＵＦＪ投信株式会社の平成２２年９月３０日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成２２年４月１日から平成２２年９月３０日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。

前へ

独立監査人の中間監査報告書

平成２２年３月３日

三菱ＵＦＪ投信株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士 荒川 進 印

指定社員
業務執行社員　公認会計士 鶴田光夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪ ＤＣ金利連動アロケーション型バランスファンドの平成２１年７月２３日から平成２２年１月２２日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱ＵＦＪ ＤＣ金利連動アロケーション型バランスファンドの平成２２年１月２２日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成２１年７月２３日から平成２２年１月２２日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

三菱ＵＦＪ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

次へ

独立監査人の監査報告書

平成２１年６月３０日

三菱ＵＦＪ投信株式会社
取締役会 御中

監査法人 ト ー マ ツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	桃崎 有治	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	村山 周平	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	五十幡 理一郎	印

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪ投信株式会社の平成２０年４月１日から平成２１年３月３１日までの第２４期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱ＵＦＪ投信株式会社の平成２１年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。